

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
1	新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備特別負担金	感染拡大に伴う地域医療の崩壊を未然に防ぎ、市民が安心して受診できる医療体制を提供するため、市内医療機関が感染症予防対策を行うのに必要となる医療用資材（消毒液、マスク、防護服、ゴーグル、滅菌ガウン、フェイスシールド等）の確保及び医療現場で生じている追加的な人的負担を支援を目的とした新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備特別負担金を交付	R3. 4	R4. 3	35, 000	35, 000	地域医療推進室	【実施状況】 第二種感染症指定医療機関である三重中央医療センターに、感染患者の状況確認や患者接触に伴う職員感染リスクを低減させるためのカメラ器材購入等として300万円を交付した。また、三重病院に、コロナ対応に係る人件費として100万円を交付した。 三次救急医療機関の三重大学医学部附属病院に、コロナ対応に係る人件費として100万円を交付した。 二次救急輪番病院群の10病院に、救急患者受入実績に応じて感染対応に係る費用等として1, 000万円を交付した。 コロナ感染防止のための物品購入費、We b研修・会議に対応する環境整備費等に対して、津地区医師会に1, 000万円、久居一志地区医師会に500万円、津歯科医師会に300万円、津薬剤師会に200万円を交付した。 【評価】 感染拡大の波が繰り返されるなかでも、医療崩壊を起こすことなく、市民への一次、二次、三次の医療提供体制を維持することができた。
2	特殊勤務手当	応急診療所や救急業務において感染症が疑われる患者の対応に従事した看護師等に特殊勤務手当等を支給	R3. 4	R4. 3	14, 427	11, 075	地域医療推進室 消防総務課	【実施状況】 新型コロナウイルス感染症の疑いがある患者について、津市応急クリニック及び久居休日応急診療所で新型コロナウイルス抗原定性検査等、速やかに感染の有無を検査する対応を行った看護師・医師に対して特殊勤務手当260件分を支給した。 また、新型コロナウイルス感染症（疑い含む）の救急事案に対応した消防職員に対して特殊勤務手当7, 109人分を支給した。 【評価】 新型コロナウイルス感染症の疑いがある患者に対して、市内医療機関が休診となる夜間の時間帯並びに祝・休日において感染の有無を確認する検査を行うことによって、適切な医療等を必要とする患者の判別を速やかに行うとともに、市民の安全・安心の確保につなげることができた。 新型コロナウイルス感染症（疑い含む）の救急事案に対して、適切に対応することができた。
3	応急診療所感染防止対策事業	感染拡大に伴う地域医療の崩壊を未然に防ぎ、市民が安心して受診できる医療体制を提供するため、応急診療所での感染防止対策に必要な医療用資材を購入	R3. 4	R4. 3	1, 028	1, 028	地域医療推進室	【実施状況】 応急診療所の感染防止対策等で必要となるフェイスシールドやサージキャップなどの医療用資材等を購入した。 ・抗原検査キット 62箱 ・サージキャップ 2箱 ・フェイスシールド 10枚 など 【評価】 応急診療所内の感染防止対策を強化し、市民が安心して受診できる医療体制を確保することができた。
4	高規格救急自動車用物品購入事業	新型コロナウイルス感染症について、依然として感染拡大に歯止めがかかっていない状況のなか、救急活動における感染防止対策のため、高規格救急自動車に積載する自動心肺蘇生器や医薬材料等を購入	R3. 4	R4. 2	13, 960	13, 960	消防総務課	【実施状況】 新型コロナウイルス感染症（疑い含む）の救急事案に対応するため、高規格救急自動車に積載する物品（自動心肺蘇生器、医薬材料等）を購入した。 ・自動心肺蘇生器 1器 ・医薬材料 1式 ・超微粒子スプレー装置用消毒液 13缶 ・非接触型体温計 15個 ・バイシエントシールド 15個 【評価】 新型コロナウイルス感染症（疑い含む）の救急事案に対応するための物品（自動心肺蘇生器、医薬材料等）を配備したことにより、コロナ禍における救急業務体制の強化を図ることができた。

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
5	感染防止対策用救急救命士リモート教育システム導入事業	新型コロナウイルス感染症について、依然として感染拡大に歯止めがかかっていない状況のなか、救急救命士の再教育受講機会の確保のため、医師が監修した再教育動画をリモートで視聴可能な救急救命士用リモート教育システムを導入	R3. 4	R4. 3	501	501	消防総務課	【実施状況】 コロナ禍において救急救命士の再教育に必要な病院研修等の受講機会を確保するため、医師が監修した再教育の映像をリモートで視聴できるシステムを導入した。 【評価】 救急救命士リモート教育システムを導入したことにより、コロナ禍においても救急救命士の再教育を行うことができ、救急業務体制の強化を図ることができた。
6	消防職員感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないなか、感染拡大防止のために必要となる救急業務（感染症が疑われる患者への対応等）において使用した感染防護衣等の洗浄用の業務用洗濯機等を購入	R3. 4	R3. 8	832	832	消防総務課	【実施状況】 感染拡大防止のために必要となる物品（感染防護衣等洗浄用の洗濯機、アクリル板等）を購入した。 ・洗濯機 13台 ・アクリル板 3個 ・間仕切り 8枚 ・簡易ベッド 3台 【評価】 感染拡大防止のために必要となる物品（洗濯機、アクリル板等）を配備したことにより、来庁者の窓口対応や職員間での感染拡大防止体制の強化を図ることができた。
7	中小企業振興事業補助金	コロナ禍においても地域経済を維持するため、事業者による自社製品等のアピールの場としての展示会出展（オンラインを含む）や、従業員一人一人のスキル向上のため事業者が行うリモート等での研修・講習等の受講に対し中小企業振興事業補助金を交付	R3. 4	R4. 3	497	497	経営支援課	【実施状況】 市内中小企業者の経営基盤の強化及び地域経済の活性化を目的として、人材育成支援事業4件、展示会等出展支援事業1件に対して補助金を交付した。 【評価】 市内中小企業者に対し、コロナ禍でも安心安全な環境で研修を継続する方法として、オンライン形式の研修及び展示会出展の利用促進ができたことに加え、補助金交付により、市内中小企業者の人材育成の促進、経営基盤の強化等に繋げることができた。
8	飲食事業者等事業継続支援金	三重県下への緊急警戒宣言発出の影響を受け、経営が厳しい状況になっている市内飲食事業者等の事業継続を支援するため、飲食事業者等事業継続支援金を交付	R3. 4	R3. 11	39,800	39,800	経営支援課	【実施状況】 令和3年2月、3月のいずれかの事業収入について、前年同月比で50%以上減少する月が認められる飲食事業者等を対象に売上の減少額の規模に応じて10万円・20万円・30万円の支援金交付を実施し、計323件に交付した（10万円278件、20万円15件、30万円30件）。 【評価】 新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが大きく減少した市内の飲食事業者等に対し、事業継続に資する経営支援を行うことができた。
9	がんばる事業者応援プロジェクト事業（久居マルシェを除く）	感染症の影響により売上が減少する等、事業に支障をきたしている事業者に対して、令和2年度実施事業と同様の形態に加え、新たな形態による事業展開への拡大・発展と中心市街地における新たな事業スタイルの確立に向けて、チャレンジショップやパイロット事業を展開する場として中心市街地の民間施設の一部を借り上げ市内の頑張る事業者へ提供するなど、がんばる事業者応援プロジェクトを実施	R3. 4	R4. 3	6,620	6,620	商業振興労政課	【実施状況】 本事業に登録した市内事業者に、平日（祝日を除く）10時から15時まで津センターパレス1階及び津市まん中広場での出店を募り、事業形態の多角化や新分野への果敢なチャレンジを支援した。 ・開催期間：4/1～3/31（217日間） ※原則土日祝日を除く ・延べ出店事業者数：944者 ・売上金額：8,851千円 ・延べ来場者数：15,158人 【評価】 本事業2年目となり、「津がんばるマルシェ」の名称も市民に定着してきたなか、いまだに続く新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者に対し、津センターパレス、津市まん中広場といった事業PRの場を提供することで、事業形態の多角化や新分野へ果敢にチャレンジする市内事業者を支援することができた。

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
10	オンラインビジネスサポート事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、津市ビジネスサポートセンターの中核業務である経営相談員による創業相談・経営相談や各種セミナーを非対面（オンライン）化するための機材を導入	R3.4	R3.10	650	650	経営支援課	【実施状況】 コロナ禍に対応するため、ノートパソコン2台、4K液晶ディスプレイ、オンライン用カメラ等のリモート関連機器を購入した。 【評価】 オンライン用の機器を整備することで、コロナ禍においてもオンライン環境下での各種WEB会議、オンライン研修、創業・経営相談等の事業を実施することが可能となり、感染拡大を防ぎつつ市内事業者への支援を継続することができた。
11	文化芸術活動等支援事業補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止や新しい生活様式に対応した催し物の開催に係る負担を軽減するため、市文化施設（12施設）において催し物を開催する市内在住の個人や市内に主たる拠点を有する文化芸術団体等に文化芸術活動等支援事業補助金を交付	R3.4	R4.3	4,520	4,520	文化振興課	【実施状況】 感染拡大予防品購入支援として、ホール及び展示室利用者に1万円を交付した。（ホール利用者159件、展示室利用者39件） 新しい生活様式への対応支援として、ホール利用者に2万円を交付した。（127件） 【評価】 感染拡大防止措置を講じるために必要となる負担を軽減しつつ、催し物の開催支援を図ることができた。
12	久居版津がんばるマルシェ実施事業	久居地域の商業者について、新型コロナウイルス感染防止のための自粛要請により経済的に苦境に陥ったことに加え、久居地域のイベントも中止になっていることから、事業者の頑張る気持ちを応援し、地域経済の活性化を図るために久居地域の事業者及び振興団体等が出店できるマルシェを運営	R3.4	R4.3	218	218	久居総合支所地域振興課	【実施状況】 マルシェ運営に必要な手指消毒液等の消耗品や駐車場回数券を購入して令和3年6月、10月、11月、12月、令和4年3月の計5回（各回とも10時から14時まで）開催し、駅前・駅近の立地を生かしてキッチンカーなどテイクアウト商品を中心とした地元グルメや地域特産物の販売や商品・事業等のPRができる場として、地域住民とともに事業者を応援した。 市内の事業者や団体など各回20ブース程度が出店し、弁当・菓子・生鮮野菜・お茶・干物・ハンバーガー・カレー・防犯用品・履物など、多種多様な商品を来場者に対して提供した。 ・延べ出店事業者数：77者 ・延べ来場者数：850人 【評価】 地元の老舗事業者だけでなく新規参入していく事業者にも、宣伝PRや今後の事業展開に当たってのマーケティング活動の場として活用していただき、コロナ禍における地域事業者支援に寄与することができた。
13	臨時休業・出席停止措置等に伴う家計特別支援事業	保育所等において、新型コロナウイルス感染症の感染者が確認された場合、施設を消毒するとともに、臨時休業等の措置を講じることによる家計負担を軽減するための家計特別支援金を交付	R3.4	R4.3	68,784	66,417	子育て推進課 学校教育課 教育研究支援課	【実施状況】 (1)感染者が確認された施設の消毒 ・保育所等 4園 ・小学校 6校 ・中学校 4校 (2)支援金の交付 ・保育所等 3,742件（44園）、63,250千円 ・幼稚園 74件（3園）、1,480千円 ・小・中学校 79件（小学校6校・中学校6校）、1,580千円 【評価】 施設の消毒により再開に向けた安全安心を確保することができたほか、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い臨時休業等の措置を講じたことにより増大する家計負担を軽減し、コロナ禍においても安心して子育てできる環境を整えることができた。

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
14	図書館閉館時返却等ポスト設置事業	三重短期大学附属図書館利用者が図書資料の返却・貸出を安心して行うことができるよう、図書資料を介した新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、図書資料返却用ブックポスト及び貸出用ロッカーを導入	R3. 4	R3. 6	104	104	大学総務課	【実施状況】 図書資料返却用ブックポスト及び貸出用ロッカーを令和3年6月に設置し、令和3年度末までに518冊の利用があった。 【評価】 図書資料を介した感染等への不安を解消しながら、図書館サービスを提供することができた。
15	公共的空間安全・安心確保事業	公共的空間において市民の安全・安心を確保するため、感染症の拡大防止に必要な手指消毒液、アクリルパーテーション、足踏み式ボトルスタンド等を購入	R3. 4	R3. 8	1, 441	1, 429	市民課 市民交流課 地域連携課 アストプラザ 健康づくり課 久居総合支所地域振興課 芸濃総合支所地域振興課 安濃総合支所地域振興課 一志総合支所地域振興課 美杉総合支所地域振興課 美杉総合支所市民福祉課	【実施状況】 公共施設において感染防止策を講じるために必要となる手指消毒液、アクリルパーテーション、足踏み式ボトルスタンド等の物品を購入した。 ・手指消毒液 246. 5ℓ ・アクリルパーテーション 58個 ・足踏み式ボトルスタンド 7台 ・非接触型検温システム 7台 ・空気清浄機 2台 など 【評価】 感染防止物品を購入することにより、感染拡大防止策の強化を図ることができた。
16	指定避難所における新型コロナウイルス感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないなか、災害発生時の中長期的な避難所運営を念頭に、市内180か所の避難所等（指定避難所及び土砂災害避難施設）における感染拡大防止に必要な避難対策物品及び当該物品を保管する備蓄倉庫を購入	R3. 4	R3. 12	15, 960	15, 960	防災室	【実施状況】 避難所開設に備え、指定避難所等（181施設）で活用する感染防止物品の配備を行った。 ・プラスチック製自立バー 1, 300台 ・転倒防止用ウエイト 1, 300台 ・災害用トイレ処理袋 347箱（34, 700枚） ・レスキューシート 39, 000枚 ・防災備蓄倉庫 4棟 【評価】 指定避難所等における感染拡大防止策の強化を図ることができた。
17	新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応した幼児健康診査事業	幼児健康診査における新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、1回当たりの対象者を減らして十分な間隔を確保するのに伴い、1歳6か月児、3歳児健康診査の回数を増やして実施	R3. 4	R4. 3	2, 291	2, 287	健康づくり課	【実施状況】 感染防止対策として、来所者が十分な間隔を確保する環境を整えるため、母子保健推進員への謝礼24件分、医師等への委託料90件分を増額し、幼児健康診査の実施回数を増加した。 【評価】 幼児健康診査の実施回数について、1歳6か月児健康診査を5回、3歳児健康診査を7回増やし、来場者の分散を図ることにより、事業における感染拡大防止対策の強化を図ることができた。
18	新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応した母子保健事業	幼児健康診査や訪問事業、健康診断等の母子保健事業における新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、問診・計測・診察・指導等に係る共有部分や検査用具等の消毒のための消毒薬及びフェイスシールド等の感染防止用物品を購入	R3. 4	R4. 2	289	284	健康づくり課	【実施状況】 健診、訪問事業、健康相談等において、問診、計測、診療、指導等の共有部分、検査用具等の消毒、感染防止に必要な手袋やフェイスガードなどの消耗品を購入した。 ・手袋 3, 100枚 ・フェイスガード 80個 ・アルコール除菌クリーナー 2. 9ℓ など 【評価】 事業における感染拡大防止策の強化を図ることができた。
19	新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応した健康づくり事業	健康づくり事業における新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、消毒薬、フェイスガード等の感染防止用物品を購入	R3. 4	R4. 3	66	65	健康づくり課	【実施状況】 フェイスガードなど健康づくり事業に使用する感染防止物品を購入した。 ・フェイスガード 80個 ・アルコール除菌クリーナー 2. 9ℓ など 【評価】 事業における感染拡大防止策の強化を図ることができた。

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
20	敬老事業における感染防止対策事業	敬老事業の企画・準備・実施に当たり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に必要となる物品を各地区社会福祉協議会に配付	R3. 4	R3. 5	300	300	高齢福祉課	【実施状況】 新型コロナウイルス感染症対策物品として、マスク230箱及び手指消毒液175ℓを購入し、43地区社会福祉協議会に対し、人数に応じて配付した。 【評価】 各地区社会福祉協議会が実施するイベント事業等において、感染拡大防止策の強化を図ることができた。
21	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないなか、参加者等の安全を確保しつつ三重とこわか国体・三重とこわか大会を開催するのに当たって必要となる感染対策物品を購入 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、三重とこわか国体・三重とこわか大会が開催中止となったことに伴い、既に購入済みの感染症対策物品を小・中学校・義務教育学校、幼稚園の感染対策に活用	R3. 4	R3. 11	4, 548	4, 548	総務企画課	【実施状況】 小・中・義務教育学校、幼稚園等に感染症対策物品の配付を行った。 ・フェイスシールド 3,473枚 ・アルコール消毒液 128本 ・アルコール除菌スプレー 207本 ・ハンドソープ 142本 ・アクリル板 63枚 など 【評価】 小・中・義務教育学校、幼稚園等における感染拡大防止策の強化を図ることができた。
22	空き家情報バンクサイト改修・デジタル空き家見学会関係事業	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないなか、従来型の空き家見学会は引き続き開催困難となっていることから、空き家情報バンクサイト内でデジタル空き家見学会として情報を公開するために同サイトを改修し、物件撮影用機材等を購入	R3. 4	R3. 9	4, 121	4, 121	都市政策課	【実施状況】 空き家情報バンクサイトについて、オンライン利用登録機能、物件の360度画像を見ることができる機能、検索機能の追加を行った。また、物件撮影用の撮影機材等を購入した。 【評価】 空き家情報バンク利用者の利便性向上を図るとともに、利用登録時や物件確認などの人との接触機会の低減に寄与することができた。
23	公共施設トイレ洋式化改修事業	各公共施設のトイレについて、新型コロナウイルス感染症対策のため、より感染リスクの低い洋式便器へ改修	R3. 4	R3. 10	66, 910	66, 910	市民交流課 スポーツ振興課 こども支援課 健康づくり課 商業振興労政課 交通政策課 久居総合支所地域振興課 久居総合支所生活課 久居総合支所福祉課 安濃総合支所地域振興課 香良洲総合支所地域振興課 一志総合支所地域振興課 一志総合支所市民福祉課 教育総務課 生涯学習課 津図書館	【実施状況】 ・庁舎等 3施設6基 ・集会施設 5施設9基 ・スポーツ施設 13施設69基 ・文化センター 3施設11基 ・産業施設 2施設24基 ・交通施設 2施設2基 ・保健センター 1施設3基 ・福祉施設 1施設2基 ・小学校 21校21基 ・中学校 1校1基 ・児童館 4施設7基 ・公民館 3施設6基 ・図書館 2施設6基 【評価】 トイレを介した感染リスクを低減させ、各公共施設における感染拡大防止策の強化を図ることができた。

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
24	公共施設空調設備改修事業	各公共施設の空調設備について、新型コロナウイルスの感染リスクを低減するため、新しい生活様式に対応して換気を行いながら十分な空調能力を確保できるよう、老朽化により能力が低下した空調設備を改修	R3. 4	R3. 11	78,484	78,484	市民交流課 地域連携課 こども支援課 商業振興労政課 久居総合支所生活課 芸濃総合支所地域振興課 美里総合支所地域振興課 安濃総合支所地域振興課 香良洲総合支所地域振興課 一志総合支所地域振興課 白山総合支所地域振興課 美杉総合支所地域振興課 教育総務課	【実施状況】 ・庁舎等 7施設19基 ・集会施設 9施設27基 ・文化センター 3施設26基 ・農民研修センター 2施設5基 ・子育て支援センター 1施設5基 ・産業施設 1施設27基 ・観光施設 1施設2基 ・小学校 1校1基 ・幼稚園 1園2基 【評価】 空調能力の向上により、換気しながら室内を適温に保つことができ、各公共施設における感染拡大防止策の強化を図ることができた。
25	学校保健特別対策事業費補助金	小・中学校、義務教育学校が感染症対策等を徹底しながら児童・生徒の学習保障をするために、迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の継続に必要な感染症対策用消耗品等を購入	R3. 4	R4. 3	72,030	36,015	教育研究支援課	【実施状況】 感染症対策用消耗品、G I G Aスクール関連消耗品を購入した。 ※学校規模に応じ、80万円・120万円・160万円を上限として購入。 ・80万円 小学校等29校、中学校等9校 ・120万円 小学校15校、中学校9校 ・160万円 小学校6校、中学校3校 【評価】 手洗い石鹸、消毒液、CO₂センサー、WBGT（暑さ指数）計等の感染症対策物品及びG I G Aスクール関連消耗品の活用により、感染防止策を徹底しながら、学校教育活動を安全に継続して実施することができた。
26	二次救急輪番病院等医療提供体制強化特別負担金	感染拡大に伴う一般医療とコロナ医療の医療体制の崩壊を未然に防ぎ、昨今のコロナ禍に対応した医療体制を強化するため、コロナ感染症患者受入れ病院における従来株患者と変異株患者のゾーニングの実施に必要な経費、二次救急輪番病院における感染疑いのある患者への屋外や院内で専用の診察室を設置するなどの隔離対応に必要な経費、二次救急輪番病院において感染症の回復患者を受け入れた場合の経費等を支援することを目的として、市内での感染拡大並びに感染力が強く重症化率が高いとされる変異株感染者の増加に対応した感染症患者受入れ病院並びに二次救急輪番病院に医療提供体制強化特別負担金を交付	R3. 7	R4. 3	31,000	31,000	地域医療推進室	【実施状況】 感染症患者受入れ3病院に対して、変異株感染者の増加に伴う従来株患者と変異株患者のゾーニングの実施に必要な医療従事者の人件費や備品整備費等への支援として300万円ずつ交付した。 二次救急輪番病院において、感染疑いのある患者受け入れの際、より厳格な感染リスク回避を行うために簡易診察室を屋外に設置した6病院に200万円ずつ、院内での専用診察室設置等に対応した4病院に50万円ずつを、体制維持のための経費として交付した。 後方支援のため、感染症回復患者を受け入れた二次救急輪番病院に対して、受け入れに必要な初期投資経費等への支援として4病院に200万円ずつ交付した。 【評価】 感染症受入れ病院において、従来株患者と変異株患者のより厳格なゾーニングが図られたことで感染症患者の受け入れ体制を堅持することができた。また、二次救急輪番病院において、より厳格な感染リスク回避が実施されたことで、院内感染やクラスターの発生を抑止するとともに、回復患者の受け入れによってコロナ病床を安定的に確保することができた。

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
27	高規格救急自動車等購入事業	新型コロナウイルス感染症救急事案（疑い含む）について、業務終了後の車内消毒による出動不可時間の補完のため、高規格救急自動車及び高規格救急自動車積載用救急資機材を購入するとともに、新型コロナウイルス感染症傷病者（疑い含む）の救急搬送時に救急隊員が行う心肺蘇生による感染リスク低減のため、高規格救急自動車に設置する自動心肺蘇生器を購入	R3. 7	R4. 3	32,565	32,532	消防総務課	【実施状況】 新型コロナウイルス感染症救急事案（疑い含む）について、業務終了後の車内消毒による出動不可時間の補完のため、高規格救急自動車及び高規格救急自動車積載用救急資機材等を購入した。 また、新型コロナウイルス感染症傷病者（疑い含む）の救急搬送時に救急隊員が行う心肺蘇生による感染リスク低減のため、高規格救急自動車に設置する自動心肺蘇生器を購入した。 ・高規格救急自動車 1台 ・救急資機材等 1式 ・自動心肺蘇生器 1器 【評価】 新型コロナウイルス感染症救急事案（疑い含む）について、業務終了後の車内消毒による出動不可時間の補完のため、高規格救急自動車及び高規格救急自動車積載用救急資機材等を配備したことにより、救急出動体制の強化を図ることができた。 また、新型コロナウイルス感染症傷病者（疑い含む）の救急搬送時に救急隊員が行う心肺蘇生による感染リスク低減のため、高規格救急自動車に設置する自動心肺蘇生器を配備したことにより感染拡大防止体制の強化を図ることができた。
28	生理用品無償配布事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、経済的な理由で生理用品が購入できず、日常生活に困っている方を対象に生理用品を配布	R3. 7	R4. 3	576	576	援護課	【実施状況】 本庁舎の援護課、こども支援課、中央保健センター、各総合支所の福祉窓口、三重短期大学、市立小・中学校で生理用品を1,900パック無償配布した。 【評価】 福祉の窓口や学校で生理用品を配布することで、様々な悩み事や困りごとについて相談しやすい環境をつくり、必要な生活支援へと繋ぐことができた。
29	外国人住民向け専門相談会事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、不当解雇など労務関連や在留資格に関する問題など専門家による相談を必要とする外国人住民に対し、通訳を介した相談会を実施	R3. 7	R4. 3	467	467	市民交流課	【実施状況】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、弁護士や税理士など専門家による相談を必要とする外国人住民に対し、通訳を介した相談会を実施（弁護士相談5件、税務相談4件）。 また、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に関する確認要件の翻訳を行った。 ※翻訳言語：英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語 【評価】 各専門機関と連携を行うことで、より幅広い相談対応が可能となった。また、情報弱者になりやすい外国人住民へ向けた必要な情報を多言語化することにより、情報伝達を円滑に行うことができた。
30	多言語翻訳機導入事業	市内小中学校等において、新型コロナウイルス感染症に係る学校等からの連絡事項を的確に伝えるため、必要とする学校へ貸与できる多言語翻訳機を購入	R3. 7	R3. 8	48	48	人権教育課	【実施状況】 5台購入した多言語翻訳機を少数言語の児童の在籍が多い小学校に設置し、近隣の学校で使用した（導入後の令和3年9月中旬から令和4年3月末までの使用状況：6校61回）。 【評価】 新型コロナウイルス感染症に係る連絡や家庭訪問だけでなく、面談、学習支援の場面で活用され、学校と子どもや保護者との意思の疎通が図りやすくなることができた。
31	農業経営収入保険加入支援事業	新型コロナウイルス感染症等の影響による収入減少を補償し、農業者の事業継続や地域農業の維持を図るための農業経営収入保険に加入する農業者が負担する保険料等に対して補助金を交付	R3. 7	R4. 3	6,113	6,113	農林水産政策課	【実施状況】 農業経営収入保険に加入した農業者122名の保険料等を対象として、10万円を上限に補助金を交付した。 【評価】 農業経営収入保険に加入する農業者が負担する保険料等を補助することで、農業者の事業継続等に資することができた。

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
32	高速船運航事業者運航継続支援事業補助金	津市と中部国際空港を結ぶ高速船を運航する津エアポートライン株式会社は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため高速船の減便及び運休を実施したことから大幅な収入の減少が発生していると同時に、船舶を使用していない運休期間中も津市に対して傭船料を支払っており、同社による新しい生活様式に対応した各種取組を支援しつつ安定的な運営を図るため、高速船運航事業者運航継続支援事業補助金を交付	R3. 7	R4. 3	27, 712	27, 712	交通政策課	【実施状況】 補助金交付金額：27,712千円 ・年間傭船料（2隻分）の2/3（上半期分1,856千円、下半期分1,856千円） ・年間船舶検査費用等の1/2相当（24,000千円） 【評価】 新型コロナウイルス感染症の影響により、高速船の減便及び運休を実施したことによる大幅な収入の減少が発生している津エアポートライン株式会社に対して支援したことで、津市と中部国際空港を結ぶ高速船の運航継続に寄与することができた。
33	スポーツ施設空気清浄機設置事業	市スポーツ施設においては、三重県指針に基づいて新型コロナウイルス感染防止対策ガイドラインを策定し、感染防止対策を実施しているが、感染防止対策をより強化するため、空気清浄機を設置	R3. 7	R3. 10	2, 090	2, 090	スポーツ振興課	【実施状況】 空気清浄機を24台購入し、以下のとおり各運動施設に設置した。 ・サオリーナ 12台 ・津市民テニスコート 2台 ・久居体育館 1台 ・久居中央スポーツ公園内プール 2台 ・芸濃総合文化センター（トレーニング室） 2台 ・安濃中央総合公園内体育館 2台 ・香良洲プール 2台 ・一志体育館（トレーニング室） 1台 計8施設24台 【評価】 屋内施設における貸館区分のある諸室及び更衣室のうち、有効性が確保できると考えられる計8施設の諸室等に空気清浄機を設置し、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じることができた。
34	公共施設空調設備改修事業	各公共施設の空調設備について、新型コロナウイルスの感染リスクを低減するため、新しい生活様式に対応して換気を行いながら十分な空調能力を確保できるよう、老朽化により能力が低下した空調設備を改修	R3. 7	R4. 3	151, 592	144, 301	交通政策課 久居総合支所地域振興課 河芸総合支所市民福祉課 芸濃総合支所地域振興課 安濃総合支所地域振興課 一志総合支所地域振興課 白山総合支所地域振興課 白山総合支所市民福祉課 美杉総合支所地域振興課 消防総務課 生涯学習課	【実施状況】 ・庁舎等 1施設1基 ・集会施設 3施設9基 ・文化センター 2施設13基 ・観光施設 1施設15基 ・交通施設 1施設8基 ・農民研修センター 1施設10基 ・老人福祉センター 1施設5基 ・保健センター 1施設8基 ・消防署所 1施設4基 ・公民館 1施設26基 【評価】 空調能力の向上により、換気しながら室内を適温に保つことができ、感染拡大防止策の強化を図ることができた。
35	津まつり文化継承事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により津まつりは中止となったが、コロナ禍において津まつりや各種団体の文化継承を図るとともに、市民に津まつりの楽しさを感じていただくため、津まつり実行委員会が行う郷土芸能団体や安濃津よさこいの演舞などのオンライン配信に対して補助金を交付	R3. 7	R4. 3	946	946	観光振興課	【実施状況】 演舞・パフォーマンス動画を広く募集し、動画サイトYouTubeを用いたオンライン配信を行う「オンライン津まつり2021」の開催（令和3年10月9日（土）～令和3年10月31日（日））を支援した。 ・掲載動画数：7ジャンル132動画 ・集客実績：利用者数4,639ユーザー、閲覧数53,279ページビュー 【評価】 「オンライン津まつり2021」で演舞・パフォーマンス動画の配信し、コロナ禍に適応した形で「津まつり」を開催することにより、郷土芸能団体をはじめ津まつりの文化継承や、次年度以降の津まつりに向けた賑わい創出など、市内の活性化に寄与することができた。

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
36	久居まつり文化継承事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により久居まつりは中止となったが、コロナ禍において久居まつりや各種団体の文化継承を図るとともに、市民に久居まつりの楽しさを感じていただくため、久居まつり実行委員会が行う久居アルスプラザでの屋内入場制限型の写真・作品展示の開催や、久居まつりの歴史資料や久居誕生350周年事業に係るデジタルアーカイブを構築し情報発信・PRを行うためのWE Bサイトの改修に対して補助金を交付	R3. 7	R4. 3	1, 020	1, 020	久居総合支所地域振興課	【実施状況】 久居アルスプラザにおける写真・作品展示（久居まつりの歴史、久居の歴史、久居文化協会作品展示等）の開催（令和3年10月23日（土）、10月24日（日））を支援した。また、久居まつり実行委員会WE Bサイト上でのこれまでの久居まつりの記録に係るデジタルアーカイブの構築・発信を支援した。 【評価】 写真・作品展示の開催やオンライン上での過去の記録を発信するなどコロナ禍における人を集めない・集中させない「久居まつり」を実施し、伝統ある久居まつりの文化・歴史の継承や、次年度以降の久居まつりに向けた賑わい創出など、久居地域の活性化に寄与することができた。
37	コロナ禍における在宅介護予防事業	新型コロナウイルス感染症の影響により外出を控える等の状況にある高齢者に対し、運動機能の低下や認知症予防への対応を行うため、啓発用チラシを配布	R3. 7	R3. 7	586	586	高齢福祉課 地域包括ケア推進室	【実施状況】 「元気アップ運動」と「認知機能低下の予防に効果がある運動」を紹介したチラシを12万1, 000部作成し、広報津令和3年8月16日号の配布時に全戸配布を行うとともに、各地域包括支援センターによる利用者宅訪問時においても介護予防の周知のため活用した。 【評価】 全戸配布したチラシを活用し、ケーブルテレビや市ホームページの同内容の動画を見ながら、自宅で簡単にできる運動等に取り組んでいただくことで、外出を控える等の状況にある高齢者の運動機能低下及び認知機能低下予防を図ることができた。
38	教育支援体制整備事業費交付金 （幼稚園の感染症対策支援）	市立幼稚園において、これまで行ってきた感染症対策をより一層徹底していくために必要な感染対策物品を購入	R3. 7	R4. 3	2, 204	1, 103	学校教育課	【実施状況】 津市立幼稚園21園における感染症対策に必要なアルコール消毒液（5ℓ）441本、手洗い石鹸272本等の保健衛生用品を購入した。 【評価】 幼稚園での感染拡大防止策の強化を図ることができた。
39	教育支援体制整備事業費交付金 （幼稚園のICT環境整備支援）	市立幼稚園において、オンラインによる教員研修など「新たな日常」に対応するためのICT環境整備を支援	R3. 7	R4. 3	3, 174	2, 594	学校教育課	【実施状況】 津市立幼稚園19園に、各園1台のパソコンの購入を含めたインターネット環境の整備を行った。 【評価】 幼稚園教諭等がオンライン研修や会議に参加することが可能となり、教育の質の向上や園務改善につなげることができた。
40	水道事業会計繰出	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けた家計や地域経済等に対して、迅速かつ的確な負担軽減を図るため、市内全ての世帯と事業者（官公庁を除く）の水道料金の基本料金を4か月分無料化	R3. 8	R4. 3	438, 906	438, 906	営業課 （環境政策課）	【実施状況】 給水契約のある全ての利用者（官公庁等を除く）135, 984件の水道基本料金を4か月間無料とした。 【評価】 新型コロナウイルス感染症により、生活や経済活動に大きな影響を受けた給水契約のある全ての家計と事業者（官公庁等を除く）に対し直接的な支援を行うことができた。
41	飲食・観光事業者等事業継続支援金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化により大きな影響を受け経営が厳しい状況になっている市内飲食・観光事業者等の事業継続を支援するため、飲食・観光事業者等事業継続支援金を交付	R3. 9	R4. 3	55, 200	49, 700	経営支援課	【実施状況】 令和3年8月から12月のいずれかの月の売上について、前年又は前々年同月比で50%以上減少する月が認められる飲食・観光事業者等を対象に売上の減少額の差額に応じて10万円・20万円・30万円の支援金交付を実施し、計429件に交付した（10万円359件、20万円17件、30万円53件）。 【評価】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売り上げが大きく減少した市内の飲食・観光事業者等へ、事業継続に資する経営支援を行うことができた。

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
42	公共施設W i - F i 環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、新しい生活様式に対応したオンラインによるイベントや会議等を開催するために必要なW i - F i 環境を整備	R3. 9	R4. 3	35, 997	35, 997	アストプラザ 文化振興課 安濃総合支所地域振興課 白山総合支所地域振興課 生涯学習課	【実施状況】 アストプラザ（橋北公民館を含む）、津リージョンプラザ、サンヒルズ安濃、白山総合文化センター、河芸公民館、公民館18施設において、オンラインによる会議や研修、セミナーなどが実施可能となるようW i - F i 環境を整備した。 【評価】 コロナ禍における新しい生活様式に対応したオンラインによるイベントや会議を行うことが可能になり、感染拡大防止策の強化を図ることができた。
43	公共施設トイレ洋式化改修事業	各公共施設のトイレについて、新型コロナウイルス感染症対策のため、より感染リスクの低い洋式便器へ改修	R3. 8	R4. 3	38, 095	38, 095	子育て推進課 教育総務課 生涯学習課	【実施状況】 ・保育所 12園24基 ・認定こども園 3園23基 ・幼稚園 18園43基 ・公民館 1施設11基 【評価】 トイレを介した感染リスクを低減させ、各公共施設における感染拡大防止策の強化を図ることができた。
44	マルチコピー機導入事業	窓口での滞留時間及び対面接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図るため、マイナンバーカードにより各種証明書を発行可能なマルチコピー機を導入	R3. 8	R3. 12	4, 059	4, 059	市民課	【実施状況】 コンビニ交付サービスが利用できるマルチコピー機 1 台を市役所本庁舎 1 階へ設置した。 【評価】 セルフサービスで証明書が取得できるようになり、対面接触の機会を減少させるとともに、市民課窓口の混雑緩和を図ることにより感染防止策の強化を図ることができた。
45	市民活動団体活動促進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、地域の課題を解決する活動に支障をきたしている市内の市民活動団体に対して、持続可能な市民活動への変容を促進するため、新たな生活様式に対応した活動や、活動資金の調達方法等をテーマにした講座を開催	R3. 10	R4. 3	330	330	地域連携課	【実施状況】 津市北部地域（芸濃地区）、津市西部地域（久居地区）、津市南部地域（白山地区）において、各地域で 1 回ずつ、延べ 3 回講座を開催した。 【評価】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、存続または活動の継続が困難な状況にある市民活動団体に対し、新たな生活様式に対応した活動や活動資金の調達方法等をテーマにした講座を開催することにより、活動の継続に寄与することができた。
46	三重とこわか国体中止に伴う津市事業者緊急支援金	新型コロナウイルス感染症の感染急拡大により、三重とこわか国体が急きょ開催中止となったことに伴い、経済的影響を受ける様々な事業者を緊急的に支援するため、津市事業者緊急支援金を交付	R3. 10	R4. 1	11, 910	11, 910	総務企画課	【実施状況】 委託事業者等57者に対して、契約等の額から契約等に基づき一部支払った額を控除した額に応じて緊急支援金を交付した（10万円以下19件、20万円 3 件、30万円35件）。 【評価】 経済的影響を受けることとなった委託事業者等に対して支援することができた。

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
47	緊急事態宣言発令に伴う津市事業者緊急支援金	新型コロナウイルス感染症の感染急拡大により、三重県における緊急事態宣言の発令の影響を受ける事業者を緊急的に支援するため、津市事業者緊急支援金を交付	R3. 10	R4. 1	23, 432	23, 432	経営支援課	【実施状況】 市内に店舗・事業所を有する中小法人及び個人事業者を対象に、対象月の売上減少率が前年又は前々年同月比で30%以上50%未満の事業者に5万円/月又は10万円/月を上限とする緊急支援金の交付を実施し、計248件に交付した（法人137件、個人111件）。 【評価】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売り上げが減少した市内に店舗・事業所を有する中小法人及び個人事業者へ、事業継続に資する経営支援を行うことができた。
48	新型コロナウイルス感染症急拡大準備・二次救急輪番体制特別負担金	令和3年8月以降の感染拡大に伴って、感染症患者受入れ病院が感染症患者への対応に専念する医療体制を確保するため、感染症患者受入れ病院を除く二次救急輪番病院において行われた、感染症患者受入れ病院が感染症患者への対応に専念するための医療体制の確保及び次の感染拡大に備えた特別輪番体制の構築に必要な経費を支援することを目的として、感染症患者受入れ病院を除く二次輪番病院に特別負担金を交付	R3. 12	R4. 3	4, 500	4, 500	地域医療推進室	【実施状況】 令和3年8月以降の感染拡大に伴い、感染症患者受入れ病院が感染症患者への対応に専念する特別輪番体制が複数回実施され、同輪番体制の構築に必要な経費として、二次救急輪番8病院（人件費等）及び津地区医師会（医師派遣等の調整経費）に対して計4, 500千円を交付した。 【評価】 感染拡大時においても、感染症患者受入れ病院において円滑に感染症患者を受入れる体制を維持することができた。
49	新型コロナウイルス感染症急拡大対応医療環境整備事業	次の感染拡大の波に備え、令和3年8月以降の感染拡大による自宅療養者の急増に対して、津地区医師会並びに久居・一志地区医師会において協力意向を示した医療機関が実施する自宅療養者への電話等での初診・再診による状態確認やパルスオキシメーターによる重症度評価、在宅酸素療法の指示などの診療、並びに津薬剤師会において協力意向を示した調剤薬局が実施する自宅療養者への薬の配布に対し、従事手当を支給	R3. 12	R4. 3	5, 040	1, 275	地域医療推進室	【実施状況】 令和3年8月以降の感染拡大並びに第6波での想定を上回って増え続ける自宅療養者に対して、医療機関が実施する自宅療養者への電話等での初診・再診による状態確認やパルスオキシメーターによる重症度評価、在宅酸素療法の指示などの診療並びに津薬剤師会において協力意向を示した調剤薬局が実施する自宅療養者への薬の配布について、1件につき5千円の従事手当1, 008件分（うち臨時交付金活用255件分）を支給した。 【評価】 感染急拡大で急増した自宅療養者に対する医療機関による診療や調剤薬局による自宅への薬の配付により、自宅療養者の不安の解消や重症化の抑止につなげることができた。
50	地域鉄道運行事業者運行継続支援事業	伊勢鉄道株式会社は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少しており、大幅な収入の減少が生じていることから、事業継続を支援するため三重県と沿線等15市町が協調して地域鉄道運行事業者運行継続支援金を交付	R3. 12	R4. 3	2, 689	2, 689	交通政策課	【実施状況】 三重県及び沿線等15市町による支援金額32, 352千円のうち津市の負担金額2, 689千円を交付した。 【評価】 新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な収入の減少が発生している伊勢鉄道株式会社に対して、三重県及び本市を含む沿線等15市町が支援を行うことで、安定的な運行体制の確保を図ることができた。
51	保育対策総合支援事業費補助金（感染症対策）	保育所等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を支援（公立保育所等において時間外勤務手当を支給するとともに感染防止用物品等を購入するほか、民間保育所等に対して必要経費に対する補助金を交付）	R3. 4	R4. 3	31, 249	15, 242	子育て推進課	【実施状況】 公立保育所20園・公立認定こども園5園において、職員の消毒・清掃等感染症対策への業務に係る時間外勤務手当を支給するとともに、衛生用品や感染防止用物品を購入した。 民間保育所25園、民間認定こども園15園に対して、職員へのかかり増し経費や衛生用品・感染防止用物品購入費用を支援した。 【評価】 保育所・認定こども園において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続するとともに、感染拡大防止対策の強化を図ることができた。

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
52	保育対策総合支援事業費補助金 （ＩＣＴ化推進・公立）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び公立保育所・認定こども園において保育士等の業務負担の軽減を図る必要があるなか、公立保育所等において保育士等が働きやすい環境を整備し、保護者の利便性と保育事務の効率を向上するための業務のＩＣＴ化に必要となる保育業務支援システムを導入	R3. 4	R4. 3	36, 269	23, 769	子育て推進課	【実施状況】 公立保育所20園に保育業務支援システムを導入した。 公立認定こども園5園に保育業務支援システムを導入した。 【評価】 公立保育所・認定こども園において、ＩＣＴ化推進により保護者の利便性と保育事務の効率化を図り、新型コロナウイルス感染症対策に対応できる環境を整備することができた。
53	保育対策総合支援事業費補助金 （ＩＣＴ化推進・民間）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び民間保育所・認定こども園において保育士等の業務負担の軽減を図る必要があるなか、民間保育所等において保育士等が働きやすい環境を整備し、保護者の利便性と保育事務の効率を向上するための業務のＩＣＴ化に必要となる経費に対して補助金を交付	R3. 4	R4. 3	5, 800	1, 450	子育て推進課	【実施状況】 民間保育所3園に対して保育業務支援システム導入を支援した。 民間認定こども園3園に対して保育業務支援システム導入を支援した。 【評価】 民間保育所・認定こども園において、ＩＣＴ化推進により保護者の利便性と保育事務の効率化を図り、新型コロナウイルス感染症対策に対応できる環境を整備することができた。
54	子ども・子育て支援交付金 （感染症対策）	地域子ども・子育て支援事業において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために必要な経費を支援 （公立施設において感染防止用物品等を購入するほか、民間事業所に対して必要経費に対する補助金を交付）	R3. 4	R4. 3	32, 663	10, 888	子育て推進課 こども支援課 生涯学習課	【実施状況】 地域子育て支援拠点事業を行う公立施設（7施設）において衛生用品や感染防止用物品を購入した。 地域子ども・子育て支援事業を行う事業所に対して、職員へのかかり増し経費や衛生用品・感染防止用物品購入費用を支援した。 ・病児保育事業（3施設） ・地域子育て支援拠点事業（6施設） ・一時預かり事業（5施設） ・子育て短期支援事業（5施設） ・養育支援訪問事業（1施設） ・子育て援助活動支援事業（1施設） ・放課後児童健全育成事業（60支援） 【評価】 地域子ども・子育て支援事業を行う各施設において、感染拡大防止対策の強化を図りつつ、事業運営を継続することができた。
55	子ども・子育て支援交付金 （放課後児童クラブＩＣＴ化推進）	放課後児童クラブにおいて、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくための業務の効率化を支援するため、ＩＣＴ化に必要となる経費に対して補助金を交付	R3. 8	R4. 2	8, 152	2, 718	生涯学習課	【実施状況】 放課後児童クラブ（46支援単位）に対して、業務の効率化を支援するためのノートパソコン等の購入及びインターネット環境の整備を支援した。 【評価】 放課後児童クラブにおいて、研修等をオンラインで受講できるように必要なシステム基盤の導入を行うことで、集合せずに研修を実施するなど感染症に対する強い体制を整え、感染拡大防止につなげることができた。

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
56	学校保健特別対策事業費補助金	小・中学校、義務教育学校が感染症対策等を徹底しながら児童・生徒の学習保障をするために、迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の継続に必要な感染症対策用医薬材料を購入	R3. 4	R4. 3	8, 969	4, 485	教育研究支援課	【実施状況】 感染症対策用医薬材料を購入した。 ※学校規模に応じ、10万円・15万円・20万円を上限として購入。 ・10万円 小学校等28校、中学校等8校 ・15万円 小学校15校、中学校9校 ・20万円 小学校6校、中学校3校 【評価】 消毒液や非接触対応体温計付オートディスペンサー等の感染症対策物品及びG I G Aスクール関連消耗品の活用により、感染防止策を徹底しながら、学校教育活動を安全に継続して実施することができた。
57	感染防止対策認証施設事業継続支援金	新型コロナウイルス感染症が急激に拡大してきており、人流の抑制を図るとともに、社会経済活動の両立が求められており、安心して飲食ができる、または観光地を旅行できるよう、安心安全な施設環境の整備を継続し、感染防止対策を講じながら事業継続するための感染防止対策認証施設事業継続支援金を交付	R4. 2	R4. 3	49, 900	25, 940	経営支援課	【実施状況】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている事業者のうち、安心安全な施設環境の整備を行うなどの感染防止対策を講じながら事業活動を行っている事業者の事業の継続を支えるため、「みえ安心おもてなし施設認証」の取得事業者を対象に1認証につき10万円の支援金交付を実施し、計499件に支援金を交付した（法人195件、個人304件）。 【評価】 新型コロナウイルス感染症への対策を実施し事業継続に取り組む事業者の費用負担の軽減を図り、事業継続に資する経営支援を行うことができた。